

第7回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 平成27年6月19日（金曜日）
受付開始 ▶ 午前9時 開会 ▶ 午前10時

開催場所 東京都渋谷区代々木二丁目3番1号
ホテルサンルートプラザ新宿
1階大会議室「芙蓉」

決議事項 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件



株主各位

証券コード 2181

平成27年6月2日

東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

テンプホールディングス株式会社

代表取締役社長 水田 正道

第7回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第7回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等（電磁的方法）によって議決権を行使することができますので、お手数ではございますが、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送いただくか、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において賛否を入力されるか、いずれかの方法により、平成27年6月18日（木曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	平成27年6月19日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	東京都渋谷区代々木二丁目3番1号 ホテルサンルートプラザ新宿 1階大会議室「芙蓉」 (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第7期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第7期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） 計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件
4 議決権の行使等についての案内	3頁に記載の【議決権行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
 - ①連結計算書類の連結注記表
 - ②計算書類の個別注記表したがって、本招集通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたしますのでご了承ください。

当社ウェブサイト

<http://www.temp-holdings.co.jp>

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。

日時 平成27年6月19日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

場所 ホテルサンルートプラザ新宿 1階大会議室「芙蓉」
（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 平成27年6月18日（木曜日）午後6時到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト (<http://www.evotage.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

行使期限 平成27年6月18日（木曜日）午後6時まで

インターネットによる議決権行使の際の注意点

- ① 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合には、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱っていただきますのでご了承ください。
- ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株皆様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株皆様のご負担となります。
- ④ インターネットによる議決権行使は、平成27年6月18日（木曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただきますようお願いいたします。
なお、ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。

議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evot.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
※ 「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- ② パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- ③ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

システムお手続き等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話**0120-173-027**（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策に支えられ、全体として回復基調で推移いたしました。一方で円安による原材料価格の上昇やそれに伴う物価上昇等により、消費税増税後は個人消費低迷が続くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する人材ビジネス業界は、企業収益の改善に伴う業務繁忙や採用の活発化等により、全体として市場拡大傾向で推移いたしました。有効求人倍率や完全失業率等、人材需給に関連する雇用関連指標が軒並み改善傾向で進んだことから、人材紹介や人材派遣をはじめとした各種人材関連サービスに対し需要が強く寄せられる一方、サービス業や飲食業などでは運営に支障が生じる程深刻な人手不足となるなど、人材供給の面では逼迫感の強い業種や職種、就業形態等が生じており、市場拡大傾向が続く中、人材や顧客獲得に向けた競合状態は高まっております。

このような情勢のもと当社グループでは、国内外の経済環境の今後を見据え、顧客企業及び求職者に向けたサービスラインナップの拡充や運営体制の変更、グループ内の協業強化を図っております。また同時に、変化を続ける人材ビジネス市場のニーズへ着実に対応し続けることが可能な、安定した事業基盤の構築・強化を中長期的に進めていくことを通じて企業価値の向上に取り組んでおります。

かかる成長戦略の一環として、従前より営む事業について再配置を行い、新たなセグメント体制で運営しております。各事業における戦略立案機能の強化や経営判断の迅速化を図ること、経営資源の最適配分により各事業における成長速度の引き上げを図ることを目指し、盤石な事業基盤の構築とグループ経営の効率化を両輪で推し進めております。

海外においては、それぞれの地域における競争力強化を目指した新たな運営体制構築に向け、平成26年5月に南アジアの統括会社として、TS Intelligence South Asia Holdings Pte.Ltd.を設立いたしました。当社グループでは同社と北アジア統括会社 TS Kelly Workforce Solutions Limitedをそれぞれ、南・北アジア統括会社とする事業体制整備を進めており、両統括会社のもとに従前よりアジア各地域で事業を展開する子会社を再編し、ブランディングを進めております。効率的な事業運営体制構築を迅速に進め、高い成長率を維持するアジア市場における事業基盤を早期に確立することで、変化の激しい市場環境へ機動的な対応を実現して参ります。

国内においては、障がい者就業支援事業の強化を目的として、平成26年10月より(株)フロンティアチャレンジの運営を開始いたしました。民間企業における障がい者の法定雇用率が平成25年4月より2.0%と変更されたこと等により顧客企業のニーズも高まる中、障がいをもつ方々へ様々な就業機会拡

大を図ることが急務であるとの認識のもと、グループ内の複数で行う障がい者就業支援事業を統合いたしました。経営資源の集中を進め、様々なサービスをワンストップで提供可能な事業運営体制を敷くことを通じ、同事業領域におけるプレゼンスを高めるとともに障がい者就業支援事業の事業基盤強化に努めて参ります。

当社グループの主要な事業の一つである派遣事業においては、平成26年10月に㈱インテリジェンスの派遣事業の一部を、テンプスタッフ㈱をはじめとした各地域事業会社へ事業移管いたしました。各地域における人材及び顧客基盤を統合することで事業の効率化やサービス強化につながる取り組みを強め、これまで以上に顧客満足度向上に努めて参ります。

また更なる事業の拡大を目指し、平成27年3月にパナソニック エクセルスタッフ㈱の株式の66.61%を取得し、子会社化いたしました。パナソニック エクセルスタッフ㈱は、平成元年の設立以来、パナソニックグループにおける人材サービスの中核会社として長年活躍してきた会社であり、同グループ企業との親密な取引関係は勿論、パナソニックグループ以外に対する幅広いサービス提供実績や、技術領域・製造領域などにおける高い専門性など、人材サービス業界でも類い稀なプレゼンスを発揮しております。今後、同社及び当社グループが有するサービス及びノウハウを結集し、これまでより一人でも多くの求職者の方々に対し雇用の機会を提供できるよう新たなサービス提供体制の構築を進めて参ります。

メディア事業においては、アルバイト求人情報サービス「LINEバイト」を提供する㈱AUBEを平成27年2月に設立いたしました。同社はスマートフォンアプリケーション「LINE」を運営するLINE㈱との合弁会社として設立したもので、「LINEバイト」は、LINEユーザーであれば利用できるアルバイト求人情報サービスです。スマートフォン時代の中、大きなユーザー基盤を持ち日常的に利用頻度が高いLINE㈱の「LINE」プラットフォーム上に、当社子会社㈱インテリジェンスが運営するアルバイト求人情報サービス「an」が保有する豊富な求人情報を掲載することで、従来の求人情報媒体とは接点のなかったユーザー層に対する訴求、採用機会の拡大を図り、人材逼迫感の強い国内アルバイト市場の活性化を目指して参ります。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、401,056百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益は23,470百万円（同26.2%増）、経常利益は23,769百万円（同28.7%増）、当期純利益は13,424百万円（同36.2%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

派遣事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高276,164百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益13,246百万円（同18.1%増）となりました。

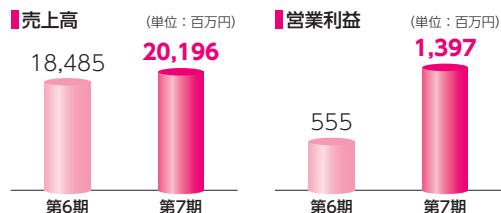
当連結会計年度は、雇用情勢改善を背景に派遣需要は期を通じて増加傾向で推移いたしました。需要増に対する派遣労働者の募集活動や仕事掲載サイトの集客強化等が奏功したこと等により、売上高は順調に伸長し276,164百万円となりました。利益面では、派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加や業務繁忙に伴う残業代をはじめとした人件費等の増加がありましたが、売上高の増加により吸収され、営業利益は13,246百万円となりました。



BPO事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高20,196百万円（同9.3%増）、営業利益1,397百万円（同151.3%増）となりました。

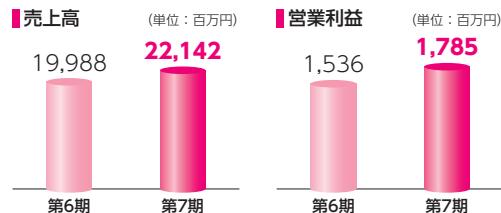
当連結会計年度は、企業活動の活発化により、BPO案件の引き合いは増加傾向で推移し、加えて大型プロジェクトの受託もあり、売上高は順調に伸長いたしました。利益面では、これまでの受託案件で蓄積された生産性向上ノウハウの共有化と、案件単位での収益性改善に努めた結果、営業利益は1,397百万円となりました。



ITO事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高22,142百万円（同10.8%増）、営業利益1,785百万円（同16.2%増）となりました。

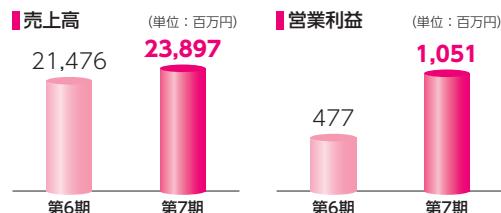
当連結会計年度は、顧客企業におけるシステム関連投資の増加によりSI関連サービス、ICTアウトソーシングに対する引き合いが増加したことを受け、売上高は順調に伸長いたしました。利益面では、コンサルティングサービスや技術水準の高い案件の増加により単価が上昇した結果、営業利益は1,785百万円となりました。



エンジニアリング事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高23,897百万円（同11.3%増）、営業利益1,051百万円（同120.2%増）となりました。

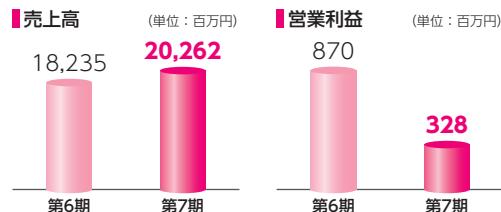
当連結会計年度は、主要顧客である自動車・電機業界等の開発需要の高まりを受け、設計・実験、制御システム関連の技術者を中心に旺盛な需要が寄せられ、売上高は順調に伸長いたしました。利益面は、新卒採用の技術者の配属が順調に進み、全体の稼働率が高水準で推移したこと、また需要増に伴い受託業務が増加した結果、営業利益は1,051百万円となりました。



メディア事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高20,262百万円（同11.1%増）、営業利益328百万円（同62.2%減）となりました。

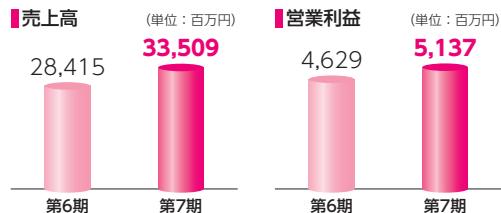
当連結会計年度は、雇用情勢改善を背景にアルバイト・パート採用ニーズが高水準で推移したことを受け、売上高は伸長いたしました。利益面では、「an」ブランドの商品力強化と認知度向上を目的としたWEB投資や、広範囲な紙媒体のエリア展開等、様々な差別化投資を実施した結果、営業利益は328百万円となりました。



キャリア事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高33,509百万円（同17.9%増）、営業利益5,137百万円（同11.0%増）となりました。

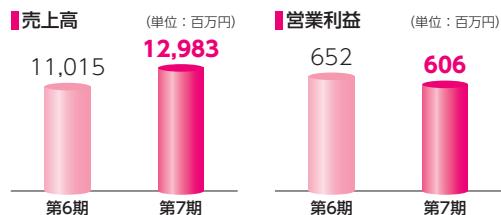
当連結会計年度は、企業活動の活発化に伴う旺盛な人材採用需要を受け、売上高は伸長いたしました。利益面は、「DODA」のブランド力強化を狙ったテレビコマーシャル等の広告投資、またマッチング体制の強化を目指しコンサルタント等の人員増強を行いました。増収効果により営業利益は5,137百万円となりました。



NED事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高12,983百万円（同17.9%増）、営業利益606百万円（同7.0%減）となりました。

当連結会計年度は、新卒採用者向け人材紹介、障がい者就業支援、海外留学支援、保育人材サービス及び保育所運営など、当セグメントで扱う各々の事業が伸長した結果、売上高は順調に推移いたしました。利益面では、将来の成長へ向けた人員増強等の投資をした結果、営業利益は606百万円となりました。



※ 1 BPO : Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

※ 2 ITO : IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

※ 3 NED : New Employment Development (新たな雇用開発)

2. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の主なものは、既存拠点の移転などによるものであります。

セグメントの名称	設備投資額
派遣事業	295百万円
BPO事業	62
ITO事業	135
エンジニアリング事業	293
メディア事業	333
キャリア事業	480
NED事業	217
全社	374
合 計	2,193

3. 資金調達の状況

パナソニック エクセルスタッフ(株)の株式等の取得に伴う資金の借入れ

当社は、平成27年3月30日付けにて、複数金融機関より総額150億円の借入を実行いたしました。なお当該資金は、「4. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分状況」に記載のとおり、当社連結子会社であるテンプスタッフ(株)に貸付を行い、同社によるパナソニック エクセルスタッフ(株)の株式等の取得資金に充当いたしました。

4. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社連結子会社であるテンプスタッフ(株)において、以下のとおり株式を取得いたしました。

- (1) 平成26年9月29日付けにて、(株)キャリアライズの発行済株式の全部を取得し、同社を連結子会社といたしました。
- (2) 平成27年2月27日付けにて、テンプスタッフ・カメイ(株)の発行済株式の追加取得により51%を保有することとなり、同社を連結子会社といたしました。
- (3) 平成27年3月31日付けにて、パナソニック エクセルスタッフ(株)の発行済株式の66.61%を取得し、同社を連結子会社といたしました。

5. 財産及び損益の状況の推移

売上高



営業利益



経常利益



当期純利益



		第4期 (平成24年3月期)	第5期 (平成25年3月期)	第6期 (平成26年3月期)	第7期 (当連結会計年度 (平成27年3月期))
売上高	(百万円)	233,195	247,232	362,489	401,056
営業利益	(百万円)	8,115	9,832	18,597	23,470
経常利益	(百万円)	8,379	10,102	18,470	23,769
当期純利益	(百万円)	3,482	5,888	9,857	13,424
1株当たり当期純利益	(円)	59.43	96.68	142.07	183.63
総資産	(百万円)	86,529	97,592	177,433	228,663
純資産	(百万円)	52,266	64,455	89,803	103,969
1株当たり純資産額	(円)	864.54	951.75	1,189.88	1,347.10

6. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
テンプスタッフ(株)	995百万円	100.0%	派遣事業、BPO事業
(株)インテリジェンス	9,812	100.0	メディア事業、キャリア事業、派遣事業、NED事業

(注) 当社の出資比率は、テンプスタッフ(株)は直接保有、(株)インテリジェンスは間接保有であります。

7. 対処すべき課題

経済環境の変化に伴い顧客企業や求職者、利用者のニーズは急激に多様化・高度化しております。特に国内においては、労働力人口が減少する中、成熟産業から成長産業への失業なき労働移転の実現や、女性・若年者・高齢者などに向けた様々な働き方の実現を可能にしていくことが求められており、今後はこれまで以上に人材サービス企業の社会的責任が高まることが予想されます。

このような環境の下、当社は、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」の実践に向け、以下の5点を重点戦略として取り組んで参ります。

(1) グループ経営、セグメント体制の最適化

バックオフィス・ミドル部門の融合と間接機能の強化によりガバナンスの再構築を行い、高い成長性を支える盤石な経営基盤構築を進めます。意思決定の迅速化と適正な資源配分の実現を目指すセグメント体制への移行を通じ、変化し続ける顧客企業や求職者などのニーズに対応して参ります。

(2) 派遣領域への投資と生産性向上による雇用者数の拡大

継続的な成長の推進を目指し、情報システム投資や業務プロセス改善による業務の標準化・効率化を通じ、生産性向上に取り組みます。これまで築いてきた信頼と安心感をベースに規模拡大に取り組むとともに、女性・若年者・高齢者・技術者等の様々な立場の方が安定した雇用を実現できるよう事業体制の整備を進めて参ります。

(3) リクルーティングセグメントの利用者数拡大

リクルーティングセグメントにおいて、積極的なマーケティング投資により求職者個人との接点を増加させ、利用者拡大を目指した新たなメディア開発や既存ブランドの拡充を図ります。

またアジア地域においては、北アジア・南アジア両地域において両統括会社を中心としたグループ融合を推進し、国内の求人ブランド力を生かした海外における認知度向上に努めて参ります。

(4) アウトソーシングサービスにおけるソリューション力の強化

アウトソーシングサービス（BPO、ITO、エンジニアリング）におけるノウハウの集積によりサービスレベルの向上に努めて参ります。またエンジニアに対する教育の充実とグループ連携を活かした採用力の強化に取り組んで参ります。

(5) グループシナジーの創出

人材サービス市場におけるフルラインサービスの提供とセグメント間の連携を強化し、求職者に対し仕事を切り口としたライフプランの支援を行うとともに、顧客企業に対する人的資源を切り口とした経営の支援を実現して参ります。

8. 主要な事業内容 （平成27年3月31日現在）

当社グループは、派遣、BPO、ITO、エンジニアリング、メディア、キャリア及びNEDの事業を行っております。

9. 主要な営業所 (平成27年3月31日現在)

(1) 当社の主要な営業所

本店 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

(2) 子会社の主要な営業所

会社名	住 所
テンプスタッフ(株)	東京都渋谷区
(株)インテリジェンス	東京都港区

10. 従業員の状況 (平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数
派遣事業	4,500 (2,217) 名
BPO事業	665 (5,681)
ITO事業	2,306 (849)
エンジニアリング事業	2,434 (458)
メディア事業	720 (620)
キャリア事業	1,306 (1,838)
NED事業	560 (1,643)
全社	96 (13)
合 計	12,587 (13,319)

(注) 1. 従業員数は就業員数 (当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (契約社員、派遣社員) は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末日比で従業員数が1,958名、臨時雇用者数が1,631名増加しているのは、パナソニック エクセルスタッフ(株)等の株式取得に伴う連結子会社の増加によるものであります。

11. 主要な借入先の状況 (平成27年3月31日現在)

借入先	借入額
シンジケートローン	18,560百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,000百万円
株式会社三井住友銀行	6,000百万円
株式会社みずほ銀行	3,000百万円

(注) シンジケートローンは、金融機関5行を借入先とする協調融資によるものであります。

12. その他企業集団の現況に関する重要な事項

(1) セグメント区分の変更

当社グループは、平成27年3月期において、グループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指すべくマネジメントラインの再構築を行い「派遣」「BPO」「ITO」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED」の7つの報告セグメントにて運営いたしました。

平成28年3月期から、更なるセグメント機能の充実と関連する事業の連携強化を図るため、「派遣・BPO」「ITO」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4つのセグメントへ移行いたします。各セグメントにおける戦略立案機能及び推進力の強化、グループ全体を統括する機能別役割や責任の明確化を図り、変化の早い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、各事業における成長速度の引き上げを目指して参ります。

(2) (株)P & Pホールディングス株券等に対する公開買付けについて

当社連結子会社であるテンプスタッフ(株)は、平成27年5月12日開催の同社取締役会において、(株)P & Pホールディングス(東証ジャスダック証券コード6068)の株券等を、金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議いたしました。

(株)P & Pホールディングスは、SPOサービス事業(セールス・プロセス・アウトソーシングサービス)をはじめとした4つの事業を柱に全国で事業展開していることから、テンプスタッフと同社が資本関係を構築することで、当社グループの更なるサービスラインナップの強化や顧客企業や利用者に向けたサービス提供体制の拡充を目指しております。また、当社グループの有する経営資源やノウハウを(株)P & Pホールディングスが活用することで、両社共に更なる企業価値の向上が見込めること、将来的に当社グループが目指す、販売・営業支援領域におけるプレゼンスの強化実現が図れるとの事業展望から、今般、公開買付けを実施いたします。

2 会社の株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 240,000,000株
2. 発行済株式の総数 73,593,914株
3. 株主数 6,930名
4. 大株主

株主名	持株数	持株比率
篠原欣子	19,277,200株	26.35%
一般財団法人篠原欣子記念財団	4,100,000	5.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,894,500	5.32
ケリーサービスジャパン株式会社	3,035,600	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,857,100	2.53
彌富よしみ	1,812,800	2.47
BNYM TREATY DTT 15	1,327,686	1.81
MSIP CLIENT SECURITIES	1,265,919	1.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,232,000	1.68
ウーマンスタッフ有限会社	1,206,000	1.64

(注) 持株比率は自己株式427,430株を除外して計算しております。

3 会社の新株予約権に関する事項

平成25年9月17日発行の130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

(1) 新株予約権の数

15,000個

(2) 新株予約権の目的である株式の種類

普通株式

(3) 新株予約権の目的である株式の算定方法

同一の新株予約権者により同時に行使された新株予約権にかかる社債の金額（各社債の金額100万円）の総額を転換価額で除して得られる数

(4) 転換価額

2,789円

(5) 新株予約権の行使期間

平成25年11月1日から平成30年9月14日まで

4 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等 (平成27年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
篠原 欣子 しの はら よし こ	取締役会長	テンプスタッフ(株)取締役会長
日比野 三吉彦 ひびの みきひこ	取締役副会長 (グループ対外活動戦略本部長)	テンプスタッフ・ピープル(株)代表取締役社長
水田 正道 みづ た まさ みち	代表取締役社長 (グループ経営本部長兼グループ財務本部長)	テンプスタッフ(株)代表取締役社長、(株)インテリジェンスホールディングス取締役
高橋 広敏 たか はし ひろ とし	取締役副社長 (グループ経営戦略本部長)	(株)インテリジェンスホールディングス代表取締役、(株)インテリジェンス代表取締役兼社長執行役員
和田 孝雄 わだ たか お	取締役 (グループ人事本部長)	テンプスタッフ(株)取締役副社長、(株)インテリジェンスホールディングス取締役
カール・ティー・カムデン Carl T. Camden	取締役	Kelly Services, Inc. プレジデント&チーフエグゼクティブオフィサー、ディレクター
嶋崎 広司 しま しま ひろ し	常勤監査役	テンプスタッフ(株)監査役、(株)インテリジェンスホールディングス監査役
荒井 薫 あらい い かおる	監査役	カードフレックスジャパン(株)代表取締役
たま 越 良 介 たま こし りょう すけ	監査役	(株)三菱東京UFJ銀行特別顧問、Morgan Stanley取締役
進藤 直滋 しんどう なお しげ	監査役	監査法人A&Aパートナーズ統括代表社員、日本ケミファ(株)社外監査役

- (注) 1. 取締役Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン) 氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役荒井薫、玉越良介及び進藤直滋の各氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役荒井薫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役進藤直滋氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 当社は、監査役荒井薫及び進藤直滋の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2. 事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位及び担当並びに重要な兼職の状況
佐分 紀 夫 さぶり とし お	平成26年12月24日	辞任	常務取締役 (グループ財務本部長) (株)インテリジェンスホールディングス取締役

3. 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	151百万円
監査役	4	24
合計 (うち社外役員)	10 (3)	175 (18)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬等の額は、平成21年6月25日開催の第1回定時株主総会において、年額500百万円以内（うち、社外取締役分は年額30百万円以内とする。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬等の額は、平成21年6月25日開催の第1回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。

4. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	重要な兼職先と当社との関係
社外取締役	カール・ティール・カムデン Carl T. Camden	当社とKelly Services, Inc.とは、平成22年9月9日付でグローバルセールス&マーケティング契約を締結しております。また、当社の連結子会社と同社との間で平成24年7月24日付で合併事業化契約を締結し、TS Kelly Workforce Solutions Limited（当社連結子会社）への共同出資を行うなど、様々な形で営業協力を行っております。 当社の連結子会社とKelly Services, Inc.とは、人材派遣業、人材紹介業及びこれらに関連する事業分野において、同一の部類に属する事業を行っております。

(2) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	発言状況
社外取締役	カール・ティール・カムデン Carl T. Camden	9回/17回 (53%)	—	主に人材ビジネス業界の豊富な知識や経験に基づく総合的見地から適宜発言を行っております。
社外監査役	あらい 井 薫 荒井 薫	15回/17回 (88%)	11回/12回 (91%)	主に公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
	たまこし りょう すけ 介 玉越 良介	16回/17回 (94%)	12回/12回 (100%)	主に経営者としての豊富な知識や経験に基づく総合的見地から適宜発言を行っております。
	しん どう なお しげ 滋 進藤 直滋	16回/17回 (94%)	12回/12回 (100%)	主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

(注) 上記の取締役会のうち、定時取締役会が12回、臨時取締役会が5回開催されました。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び各社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、100万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

5 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	121百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	130

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 非監査業務の内容

当社の一部子会社は会計監査人に対して、監査業務以外の業務として、財務報告及び内部統制に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に上程いたします。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行され、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関が取締役会から監査役会に変更されましたが、上記には当事業年度中における方針を記載しております。

5. 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

当社の子会社のうち、(株)GTECHK、TS Kelly Workforce Solutions Limited、TS Consulting International, Inc.、Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd.、Intelligence Korea Co., Ltd.、Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd.、Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd.、Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.、Intelligence Taiwan Co., Ltd.、Tempstaff Shanghai Co., Ltd.、Kelly Services Hong Kong Limited、Shanghai Kelly Services Human Resource、英創人材服務(上海)有限公司、英創安衆企業管理諮詢(上海)有限公司、英創人材服務(大連)有限公司、Staff Management Consultancy Ltd.、Intelligence Hong Kong Ltd.、英創人力資源服務(深圳)有限公司、英創安衆企業管理諮詢(深圳)有限公司、Kelly Services, Ltd.、上海外経貿服務有限公司、Intelligence Business Solutions Vietnam Co., Ltd.及びIntelligence SMC Consulting Ltd.は、当社の会計監査人以外の監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)の監査を受けております。

6 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針について、次のとおり決議いたしました。

1. 当社および子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、グループコンプライアンス基本規程を制定し、当社グループ各社のコンプライアンス体制の整備並びにコンプライアンスの実践に努める。
- (2) 当社は、グループ全体のコンプライアンスを統括する部署を当社に設置し、コンプライアンスに係る諸施策を継続して実施するとともに、その活動状況を取締役に報告する。
- (3) 当社は、当社グループの役職員に対して、コンプライアンスの教育・研修を継続的に行う。
- (4) 当社は、法令・定款等の違反行為を予防・早期発見するための体制として、当社のコンプライアンス統括部署を窓口とするグループ内部通報制度を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い適切に保存及び管理を行う。また、取締役または監査役等から要請があった場合に備え、適時閲覧が可能な状態を維持する。

3. 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、執行役員制度を導入することで業務執行責任を明確化し、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化を図る。
- (2) 当社は、事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図るため、経営会議を原則として月2回開催し、当社グループの全般的な重要事項について審議する。
- (3) 当社は、三事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、毎事業年度ごとのグループ全体の重点経営目標及び予算配分等を定める。
- (4) 当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させる。
- (5) 当社は、経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、ITシステムの主管部署を置いて整備を進め、全社レベルでの最適化を図る。

4. 当社および子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役および執行役員は、当社グループの事業活動に関するリスクを定期的に把握・評価し、毎事業年度の経営計画に適切に反映する。また、グループ全体のリスク管理が適切になされるようグループリスク管理規程を制定する。
- (2) 当社は、大規模地震等の危機の発生に備え、危機管理規程を制定し、グループにおける危機管理体制の整備、危機発生時の連絡体制の構築及び定期的な訓練の実施等、適切な体制を整備する。

5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、グループの企業価値を最大化する観点から、関係会社に対する適切な株主権の行使を行う。
- (2) 当社は、関係会社管理規程において、関係会社における経営上の重要事項の決定を事前承認事項とし、また、関係会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。
- (3) 内部監査部門は、グループ全体の法令・定款および社内規程の遵守体制の有効性について監査を行う。また、是正・改善の必要がある場合、すみやかにその対策を講じるように適切な指摘や指導を行う。
- (4) 当社グループの役員および使用人は、当社に設置した内部通報窓口を利用することができる。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を専属的に補助する使用人を配置する。当該使用人に対する日常の指揮命令権は、監査役にあり、取締役からは指揮命令を受けない。また、当該使用人に関する人事異動、人事考課および懲戒処分等は、監査役の同意を得たうえで行う。

7. 当社の取締役および使用人並びに子会社の取締役等が監査役に報告するための体制 その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、事業および内部統制の状況等の報告を行い、内部監査部門は内部監査の結果等を報告する。
- (2) 取締役および使用人は、重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす事実またはそのおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告する。
- (3) 子会社の取締役及び使用人は、子会社に著しい損害を及ぼす事実またはその恐れのある事実を知ったときは、速やかに当社の子会社担当部署に報告する。当社の子会社担当部署は、子会社の取締役及び使用人から報告を受けた事項について、速やかに当社の監査役に報告する。
- (4) 当社は、内部通報制度の適用対象に当社グループ各社を含め、当社グループにおける法令、定款、または社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上の重大な問題に係る通報について、監査役への適切な報告体制を確保する。

8. 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、就業規則等の社内規程において、従業員が、監査役への報告または内部通報窓口への通報により、人事評価において不利な取り扱いを受けることがなく、また懲戒その他の不利益処分の対象となることがないことを明示的に定める。

9. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて取締役及び重要な使用人に対して報告を求め、代表取締役社長、内部監査部門及び会計監査人とそれぞれ定期的な意見交換の実施を求めることができる。

11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 当社は、財務報告の信頼性および金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示のもと、内部統制システムを構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。
- (2) 当社グループ各社は、財務報告の信頼性を確保するため、社内の必要な手続きおよび承認を得て、当社に財務情報を提出する。
- (3) 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、社内の必要な手続きおよび承認を得て、財務情報を社外に公表する。

12. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (1) 当社は、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で対応し一切の関係を遮断する。
- (2) 当社は、主管部署を定め、所轄警察署や特殊暴力防止に関する地域協議会等から関連情報を収集し不測の事態に備えるとともに、事態発生時には主管部署を中心に外部機関と連携し、組織的に対処する。

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しており、内部留保の充実により、成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第7期 平成27年3月31日現在
資産の部	
流動資産	130,696
現金及び預金	60,645
受取手形及び売掛金	60,149
繰延税金資産	4,324
その他	5,729
貸倒引当金	△152
固定資産	97,967
有形固定資産	3,996
建物及び構築物	1,956
工具、器具及び備品	835
土地	815
その他	388
無形固定資産	80,803
のれん	66,023
商標権	11,061
その他	3,718
投資その他の資産	13,167
投資有価証券	5,693
差入保証金	4,979
繰延税金資産	1,909
その他	932
貸倒引当金	△347
資産合計	228,663

科目	第7期 平成27年3月31日現在
負債の部	
流動負債	86,569
買掛金	674
短期借入金	15,099
1年内返済予定の長期借入金	4,640
未払金	28,665
未払法人税等	6,940
未払消費税等	16,626
賞与引当金	7,229
役員賞与引当金	114
その他	6,579
固定負債	38,124
転換社債型新株予約権付社債	14,798
長期借入金	13,920
退職給付に係る負債	4,050
長期未払金	1,499
繰延税金負債	3,640
その他	216
負債合計	124,694
純資産の部	
株主資本	96,938
資本金	10,081
資本剰余金	13,673
利益剰余金	73,499
自己株式	△316
その他の包括利益累計額	1,624
その他有価証券評価差額金	1,388
為替換算調整勘定	255
退職給付に係る調整累計額	△20
少数株主持分	5,406
純資産合計	103,969
負債純資産合計	228,663

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第7期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	401,056
売上原価	304,531
売上総利益	96,524
販売費及び一般管理費	73,054
営業利益	23,470
営業外収益	436
受取利息	11
受取配当金	89
助成金収入	99
為替差益	96
持分法による投資利益	35
その他	103
営業外費用	136
支払利息	106
その他	30
経常利益	23,769
特別利益	290
投資有価証券売却益	32
固定資産売却益	0
関係会社整理損戻入額	204
段階取得に係る差益	52
特別損失	1,343
固定資産処分損	7
減損損失	462
投資有価証券売却損	22
のれん償却額	441
関係会社整理損	170
持分変動損失	220
その他	18
税金等調整前当期純利益	22,716
法人税、住民税及び事業税	9,713
法人税等調整額	△353
少数株主損益調整前当期純利益	13,357
少数株主損失	△67
当期純利益	13,424

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第7期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	9,980	13,572	62,140	△313	85,380
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△18	-	△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,980	13,572	62,121	△313	85,361
連結会計年度中の変動額	-	-	-	-	-
新株の発行	101	101	-	-	202
剰余金の配当	-	-	△2,046	-	△2,046
当期純利益	-	-	13,424	-	13,424
自己株式の取得	-	-	-	△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	101	101	11,377	△3	11,576
平成27年3月31日残高	10,081	13,673	73,499	△316	96,938

第7期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	その他の包括利益累計額				その他の包括利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替調整	換算	退職給付に係る調整累計額			
平成26年4月1日残高	1,444	172	△24	1,593	2,829	89,803	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	△18	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,444	172	△24	1,593	2,829	89,785	
連結会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	
新株の発行	-	-	-	-	-	202	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△2,046	
当期純利益	-	-	-	-	-	13,424	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△3	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△55	83	3	30	2,576	2,607	
連結会計年度中の変動額合計	△55	83	3	30	2,576	14,184	
平成27年3月31日残高	1,388	255	△20	1,624	5,406	103,969	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

科目	第7期 平成27年3月31日現在
資産の部	
流動資産	14,630
現金及び預金	4,708
売掛金	231
前払費用	380
繰延税金資産	141
未収入金	1,321
短期貸付金	7,147
その他	700
固定資産	104,758
有形固定資産	599
建物	223
構築物	1
工具、器具及び備品	89
土地	284
無形固定資産	60
ソフトウェア	13
ソフトウェア仮勘定	47
その他	0
投資その他の資産	104,098
投資有価証券	3,309
関係会社株式	88,911
長期貸付金	8,600
長期前払費用	10
その他	3,267
資産合計	119,389

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	第7期 平成27年3月31日現在
負債の部	
流動負債	20,780
短期借入金	15,000
1年内返済予定の長期借入金	4,640
未払金	626
未払費用	276
未払消費税等	99
預り金	9
賞与引当金	100
役員賞与引当金	27
その他	0
固定負債	29,215
転換社債型新株予約権付社債	14,798
長期借入金	13,920
繰延税金負債	346
その他	151
負債合計	49,995
純資産の部	
株主資本	68,669
資本金	10,081
資本剰余金	45,164
資本準備金	8,581
その他資本剰余金	36,583
利益剰余金	13,739
その他利益剰余金	13,739
繰越利益剰余金	13,739
自己株式	△316
評価・換算差額等	724
その他有価証券評価差額金	724
純資産合計	69,393
負債・純資産合計	119,389

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第7期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	8,720
売上総利益	8,720
販売費及び一般管理費	2,769
営業利益	5,950
営業外収益	235
受取利息	177
受取配当金	47
その他	11
営業外費用	229
支払利息	227
その他	1
経常利益	5,956
特別利益	8
投資有価証券売却益	8
税引前当期純利益	5,965
法人税、住民税及び事業税	18
法人税等調整額	△141
当期純利益	6,089

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第7期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成26年4月1日残高	9,980	8,480	36,583	45,063	9,696	9,696
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
新株の発行	101	101	-	101	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,046	△2,046
当期純利益	-	-	-	-	6,089	6,089
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	101	101	-	101	4,042	4,042
平成27年3月31日残高	10,081	8,581	36,583	45,164	13,739	13,739

第7期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	△313	64,427	1,039	1,039	65,466
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-
新株の発行	-	202	-	-	202
剰余金の配当	-	△2,046	-	-	△2,046
当期純利益	-	6,089	-	-	6,089
自己株式の取得	△3	△3	-	-	△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	△314	△314	△314
事業年度中の変動額合計	△3	4,241	△314	△314	3,926
平成27年3月31日残高	△316	68,669	724	724	69,393

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

テンプホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 敏幸 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 円 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、テンプホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンプホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、子会社であるテンプスタッフ株式会社は平成27年5月12日開催の取締役会において、株式会社P&Pホールディングスの株券等を公開買付けにより取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

テンプホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 敏幸 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 円 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、テンプホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第7期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月19日

テンプホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 嶋崎 広司 ㊞

社外監査役 荒井 薫 ㊞

社外監査役 玉越 良介 ㊞

社外監査役 進藤 直滋 ㊞

以上

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、内部留保の充実により、成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金18円

総額1,316,996,712円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月22日

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1 再任	 <p>しのはら よしこ 篠原 欣子 (昭和9年10月19日)</p>	<p>昭和46年 9月 ピーアールエスエー入社 昭和48年 5月 テンプスタッフ(株)代表取締役社長 平成20年10月 当社代表取締役社長 平成23年 6月 当社代表取締役会長兼社長 平成25年 6月 当社代表取締役会長 平成26年 6月 当社取締役会長（現任） (重要な兼職の状況) テンプスタッフ(株)取締役会長</p>	19,277,200株
2 再任	 <p>ひびの みきひこ 日比野 三吉彦 (昭和20年7月1日)</p>	<p>昭和43年 4月 川鉄商事(株)入社 昭和58年 3月 ウーマンスタッフ(株) (現テンプスタッフ・ピープル(株)) 代表取締役社長（現任） 平成20年10月 当社取締役副社長 平成21年 8月 当社取締役副社長グループ対外活動戦略本部長 平成24年 6月 当社代表取締役副社長グループ対外活動戦略本部長 平成25年 6月 当社代表取締役副会長グループ対外活動戦略本部長 平成26年 6月 当社取締役副会長グループ対外活動戦略本部長 平成27年 4月 当社取締役副会長（現任） (重要な兼職の状況) テンプスタッフ・ピープル(株)代表取締役社長</p>	321,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
<p style="text-align: center; font-size: 2em; color: red;">3</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">再任</div>	 <p style="text-align: center;">みずた まさみち 水田 正道 (昭和34年6月13日)</p>	<p>昭和59年 4月 (株)リクルート入社 昭和63年 7月 テンプスタッフ(株)入社 川崎支店長 平成20年10月 当社常務取締役グループ営業本部長 平成21年 8月 当社常務取締役グループ成長戦略本部長 平成22年 6月 当社取締役副社長グループ成長戦略本部長 平成24年 6月 当社代表取締役副社長グループ成長戦略本部長 平成25年 6月 当社代表取締役社長グループ成長戦略本部長 平成26年 7月 当社代表取締役社長グループ経営本部長 平成27年 4月 当社代表取締役社長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) テンプスタッフ(株)代表取締役社長 (株)インテリジェンスホールディングス取締役 (株)インテリジェンス取締役</p>	<p style="text-align: center;">139,100株</p>
<p style="text-align: center; font-size: 2em; color: red;">4</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">再任</div>	 <p style="text-align: center;">たかはし ひろし 高橋 広敏 (昭和44年4月26日)</p>	<p>平成 7年 4月 (株)インテリジェンス入社 平成20年12月 同社代表取締役兼社長執行役員 (現任) 平成24年 4月 (株)インテリジェンスホールディングス代表取締役 (現任) 平成25年 6月 当社取締役副社長メディア・キャリア関連事業 (インテリジェンスグループ) 本部長 平成26年 1月 当社取締役副社長メディア・キャリア関連事業 (インテリジェンスグループ) 本部長兼グループ経営戦略本部長 平成26年 4月 当社取締役副社長グループ経営戦略本部長 平成27年 4月 当社取締役副社長兼執行役員 (リクルーティングセグメント、経営戦略担当、人事担当) (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)インテリジェンスホールディングス代表取締役 (株)インテリジェンス代表取締役兼社長執行役員</p>	<p style="text-align: center;">31,600株</p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
5 再任	 <p>わだ たかお 和田 孝雄 (昭和37年11月25日)</p>	<p>昭和63年 2月 (株)スパロージャパン入社 平成 3年 9月 テンプスタッフ(株)入社 平成20年10月 当社取締役グループ業務・IT本部長 平成21年 8月 当社取締役グループ業務・IT戦略本部長 平成23年 4月 当社取締役グループアウトソーシング戦略本部長 平成26年 1月 当社取締役グループアウトソーシング戦略本部長兼グループ人事本部長 平成26年 4月 当社取締役グループ人事本部長 (現任) 平成27年 4月 当社取締役兼執行役員 (派遣・BPOセグメント、営業戦略担当) (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) テンプスタッフ(株)代表取締役副社長 (株)インテリジェンスホールディングス取締役 (株)インテリジェンス取締役</p>	36,800株
6 再任 社外取締役候補者	 <p>カール・ティー・カムデン Carl T. Camden (昭和29年11月20日)</p>	<p>平成 7年 4月 Kelly Services, Inc.入社 コーポレートマーケティング、シニアバイスプレジデント 平成18年 2月 同社プレジデント&チーフエグゼクティブオフィサー、ディレクター (現任) 平成20年10月 当社社外取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) Kelly Services, Inc. プレジデント&チーフエグゼクティブオフィサー、ディレクター</p>	一株

- (注) 1. Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン) 氏は、Kelly Services, Inc.のプレジデント&チーフエグゼクティブオフィサー、ディレクターであり、当社の連結子会社と同社は、人材派遣業、人材紹介業及びこれらに関連する事業分野において、同一の部類に属する事業を行っております。
- 当社と同社とは、平成22年9月9日付でグローバルセールス&マーケティング契約を締結しております。
- 当社の連結子会社と同社とは、北アジア地域の合併事業に関し、平成24年7月24日付で合併事業化契約を締結しております。
2. その他候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 3. Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン) 氏は、社外取締役候補者であります。
 4. Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン) 氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が培ってきた人材ビジネス業界の経営者としての豊富な経験と知識を活かして、幅広い見地から、当社の経営全般に対して貴重な提言をいただけるものと判断したためであります。
 5. Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン) 氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって6年9ヶ月となります。
 6. 当社は、Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン) 氏との間で責任限度額を100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

以 上

メ モ

A series of horizontal dotted lines for writing, consisting of 18 lines.

定時株主総会会場ご案内図

会場

ホテルサンルートプラザ新宿 1階大会議室「芙蓉」

東京都渋谷区代々木二丁目3番1号 TEL (03) 3375-3211

交通

J R | **A** 新宿駅南口より徒歩5分

都営地下鉄 | **B** 大江戸線新宿駅A1出口より徒歩1分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。